

りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(毎月決算型) 直近の運用状況について

2015年3月10日

「りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(毎月決算型)」の基準価額は、2014年12月30日の6,986円から3月6日現在では6,228円まで下落しました。またこの間、1月26日と2月25日に分配金をそれぞれ90円(一万口当たり、税引前)お支払い致しました。これを分配金再投資基準価額でみますと、18,446円から16,880円へ値下がりし、当該期間の騰落率は-8.5%となっています。

※基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年3月6日現在

基準価額	6,228 円
純資産総額	220億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ブラジル・レアル
1ヶ月間	-6.3 %	-6.6 %
3ヶ月間	-12.3 %	-13.6 %
6ヶ月間	-13.6 %	-15.1 %
1年間	+0.7 %	-9.4 %
3年間	+5.4 %	-14.7 %
5年間	+23.5 %	-20.0 %
年初来	-8.5 %	-10.2 %
設定来	+68.8 %	-2.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、投資信託協会が指定した金融機関によるわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※基準価額の変動要因分解(分配金再投資基準価額)»

分配金再投資基準価額	変化	債券要因	為替要因	信託報酬要因等
2014年12月30日	18,446円	▲1,566円	385円	▲1,903円
2015年3月6日	16,880円	▲8.5%	2.1%	▲48円 ▲0.3%

※四捨五入の関係で合計値が一致しない場合があります。

※「変動要因分解(分配金再投資基準価額)」は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。なお、金融取引税は債券要因に含まれます。信託報酬要因等には、信託報酬のほか、コスト等その他の要因が含まれることがあります。

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

『ファンドマネージャーのコメント』

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【基準価額下落の背景】

為替要因は、ブラジル・レアルの対円レートが大幅に下落したことがマイナス要因となりました。

直近のIMF(国際通貨基金)によるブラジルのGDP(国内総生産)成長見通しは2014年の0.1%に対し、2015年に0.3%、2016年に1.5%と、低成長が見込まれています。一方、ブラジル経済は景気の先行き不透明感が払拭されない中で、インフレ懸念が強まっています。これまで先送りされてきた電力料金や公共交通機関の値上げが年初から行われたため、足元のインフレ率は加速しています。そのため、中央銀行は景気の弱さにも関わらず利上げサイクルを継続しています。財政に関しては2014年のプライマリー・バランス(基礎的財政収支)が赤字となるなど、財政懸念が高まっているため、政府は利上げと同時に財政引き締めも行っています。

第二次ルセフ政権のジョアキン・レビ財務大臣は財政健全化のため、今年のプライマリー・バランス黒字目標値を対GDP比1.2%に設定し、燃料税や住宅ローンに対する金融取引税率の引き上げなどの具体策を発表しました。この取り組みが市場で評価されたことなどから1月のレアル相場は堅調に推移しました。しかし、2月以降、レビ財務相が「為替を人為的に強い水準に維持する意図はない」と発言したことが市場で政府のレアル安容認と解釈されたことや、大手石油会社ペトロプラス社の格下げや汚職捜査がブラジルの金融市场に対する投資センチメントを悪化させました。さらに足元ではルセフ大統領が議会に提出した給与税引き上げ案など緊縮財政策の大統領令を議会が拒否するなど財政健全化に向けた政府の取り組みに対する期待がやや後退したことから弱含んで推移しています。

ブラジル・レアルの推移



<参考>ブラジル・レアルの変化

	ブラジル・レアル対円仲値
2014年12月30日	44.52円
2015年3月6日	39.98円
変化幅	▲4.54円
変化率	▲10.2%

※左表為替レートは投資信託協会が指定した金融機関によるわが国の対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

(出所) 大和投資信託

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

債券市場動向では、1月に中長期債券はブラジルの財政健全化への取り組みが市場から評価されたことなどから金利が低下しました。2月からは、インフレ率の上昇により追加利上げ観測が強まつたことや、政府の財政健全化策が議会から反対されるなど政策実行への期待が後退したことから金利が上昇しました。また、ブラジル・レアル安がインフレ懸念を高めたほか、米国債の金利上昇もブラジル債券利回りの上昇要因となりました。

債券要因は、主に債券の利息収入により基準価額にプラスに寄与しました。ブラジル国債の利回りは高く、債券からの利息収入は着実に基準価額に寄与しています。

＜参考＞ブラジル国債利回りの変化

	2年債(%)	4年債(%)	10年債(%)
2014年12月29日	13.10	12.94	12.48
2015年3月5日	13.14	12.93	12.81
変化幅	0.04	▲0.01	0.34

※表示の数値は小数点三位を四捨五入しています。

※外貨建資産には為替リスク等があります。

※上記の年限の国債で運用されることを示唆するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

【今後の見通しと運用方針】

今後の運用に当たりましては、中央銀行の金融政策と政府の財政健全化策の2点を特に注視し運用を行う方針です。

今後の金融政策動向については、インフレ動向やグローバルな金融市場の状況などによって利上げ幅が縮小または利上げ終了となる可能性も考えられます。また、今後の金融政策動向をめぐり債券利回りは上下しやすい環境にあると思われますが、短期債に関しては利上げにより利回りが上昇しやすく、長期債に関しては、米国の金融政策の正常化に対する市場の思惑やブラジル政府の財政健全化に向けた取り組みの進捗状況により神経質な推移が想定されます。

財政健全化策では、具体的な内容、実行力、および進捗状況を注目しています。政府は財政健全化のため、1月に燃料税と家計向けローンの金融取引税の引き上げ、さらに2月には給与税の引き上げ案を発表しています。今後も必要に応じプライマリー・バランス目標値を達成するための具体策が発表されると思われます。しかし、大統領令が議会に拒否されたほか、ブラジルの大手石油会社ペトロbras社の汚職問題で両院議長が捜査対象となるなど政治の不透明感の高まりが、財政健全化の進捗を遅らせています。今後は政府の指導力の下、議会の承認を得つつ、財政健全化に向け前進することが求められています。「財政引き締め」と「金融引き締め」は短期的には経済成長を犠牲にしますが、中長期的にブラジルが経済成長を実現していくための基盤として必要な政策であり、投資家の信認を得るための重要な取り組みと思われます。

レアルについては、政府の財政健全化策のほか、3月末が期限となっている為替介入を当局が延長するかどうかなどが注目され、変動の大きな状況が続くものと想定されます。

一方で、一連の利上げによってブラジルの政策金利は2009年以来の高い水準となりました。ブラジルの金利水準は他国に比べて相対的に高い水準にあり、長期保有に適した魅力的な投資対象として、海外からの投資フローがレアルを下支えすることが見込まれます。当ファンドは金利リスクやインフレリスクに留意しながら、種別構成にも柔軟に調整しつつ、引き続き投資妙味の高いブラジル国債を高位に組み入れて運用します。

以上

りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

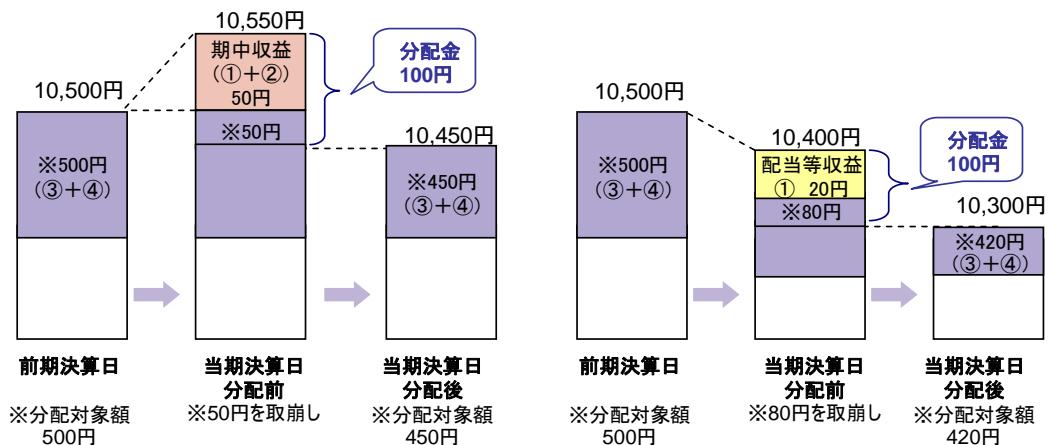


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

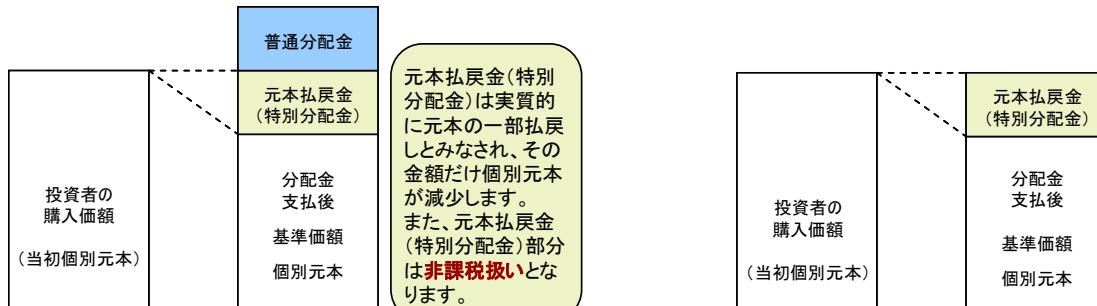


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ブラジル・レアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. ブラジル・レアル建債券に投資します。
 - 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
 - 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。
 - ブラジル・レアル建債券の運用については、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。
2. 毎月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ブラジル・ソブリン・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク、税制に伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.4472% (税抜1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対し左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、平成26年10月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:



りそな銀行

埼玉りそな銀行

近畿大阪銀行

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 株式会社りそな銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第3号

加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関
関東財務局長(登金)第593号

日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社近畿大阪銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第7号

日本証券業協会

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会